

上場会社名 エヌ・ティ・ティ移動通信網株式会社

コード番号 9437 上場取引所 東 大 名 1部 2部 外国部 京 広 福 新 札

本社所在地 東京都港区虎ノ門二丁目10番1号

問合せ先 責任者役職名 総務部株式担当部長

氏 名 羽生郁雄

TEL (03)5563-7045

連結決算取締役会開催日 平成 11 年 5 月 25 日

## 1. 11 年 3 月期の業績 (平成 10 年 4 月 1 日 ~ 平成 11 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
11年3月期	3,118,398 ( 18.7 )	508,548 ( 36.4 )	350,346 ( 12.4 )
10年3月期	2,626,119 ( 33.8 )	372,716 ( 109.1 )	311,640 ( 133.6 )

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
11年3月期	204,815 ( 69.8 )	118,223 79	—	21.3	12.5	11.2
10年3月期	120,627 ( 320.5 )	379,761 93	—	74.8	15.2	11.9

(注) 1. 持分法による投資損益 △68,113 百万円 (前期 △44,619 百万円)

2. 期中平均株式数 11 年 3 月期 1,732,438 株

10 年 3 月期 317,640 株

3. 平成 10 年 8 月 17 日をもって、1 株の額面金額 50,000 円を無額面株式に一斉転換するとともに、1 株につき 5 株の割合で新株を交付する株式分割を行っており、11 年 3 月期の期中平均株式数は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

## (2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年3月期	3,331,137	1,698,512	51.0	886,858 84
10年3月期	2,293,723	220,499	9.6	694,181 08

(注) 期末発行済株式数 11 年 3 月期 1,915,200 株

10 年 3 月期 317,640 株

## (3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 29 社

非連結子会社数 3 社 (うち持分法適用会社数 0 社)

関連会社数 4 社 (うち持分法適用会社数 0 社)

## (4) 会計処理の方法等の変更

## ① 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 持分法(新規) 0 社

(除外) 0 社 (除外) 9 社

② 会計処理の方法の変更  有  無

## 2. 12 年 3 月期の業績予想 (平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
12年3月期	3,599,000	437,000	214,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(連結) 22,347 円 54 銭 (単独) 10,338 円 35 銭

(注) 1. 平成 11 年 9 月 13 日をもって無額面普通株式1株を5株の割合で分割する予定であります。

2. 1株当たり予想当期純利益の算定にあたっては、予定期中平均株式数を用いております。

なお、予定期中平均株式数については、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

(参考) 当社(単独)の 11 年 3 月期の業績 (平成 10 年 4 月 1 日 ~ 平成 11 年 3 月 31 日)

売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
百万円 %	百万円 %	百万円 %
1,485,728 ( 16.4 )	234,030 ( 28.6 )	171,330 ( 11.9 )

当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	総資産	株主資本
百万円 %	円 銭	円 銭	百万円	百万円
92,434 ( 115.2 )	53,355 10	—	2,419,035	1,477,370

## 1. 当期及び次期の業績の概況

当期におけるわが国の経済は、各種の金融・財政政策等により期末にかけて下げ止まりの兆しが見られたものの、個人消費の水準は依然として低く、企業の設備投資についても減少傾向にあるなど、回復感に乏しい状態が続いており、景気は総じて低調に推移してまいりました。

移動通信市場においては、携帯・自動車電話及びPHSの契約数が平成11年3月末には4,700万に達し、携帯・自動車電話の契約数は年間で1,000万増加するなど引き続き堅調に拡大してまいりました。

このような移動通信の需要増加に対応し、電話番号容量を拡大するため平成11年1月1日に携帯・自動車電話及びPHSの電話番号11桁化が一斉に実施されました。

また、インターネットの急速な普及等に伴い、移動通信分野においてもデータ・映像等の大容量通信を可能とする本格的なモバイルマルチメディアへのニーズが一層高まり、その実現に向け新たなサービス競争がますます激化するとともに、グローバル化の潮流が強まってまいりました。

このような中、当グループは、サービスの充実と向上を目指し、多様なサービスの提供、多彩な料金プランの導入、モバイルマルチメディアのニーズに対応する新サービスの開発・提供、ならびに国際電話サービスの開始など、市場環境の変化に対応した事業運営を展開してまいりました。また、当社及び全国8地域（北海道、東北、東海、北陸、関西、中国、四国、九州）で移動通信業務を行う地域会社は、平成10年12月1日に全国9地域をサービスエリアとするNTTパーソナル通信網9社よりPHS事業を譲り受け、移動通信サービスを総合的に提供できることとなりました。

営業活動につきましては、小型軽量かつ高機能の携帯電話端末の提供、携帯・自動車電話サービスにおける無料通話をパッケージした「おはなしプラス」等、料金プランの多様化、各種の料金値下げの実施など、ますます多様化するお客様ニーズにお応えできるようサービスの充実に努めてまいりました。

モバイルマルチメディアへの取り組みにつきましては、モバイル・バンキングをはじめとした各種オンライン・サービスをご利用いただける「iモード」サービス、インターネットやモバイル情報にアクセスできる「mopera（モペラ）」を提供するとともに、データ・映像等の大容量通信を実現する次世代移動通信システム（IMT-2000）の国際標準化に向け、W-CDMA方式（広帯域符号分割多重接続方式）を中心とする研究開発を進め、国内外の事業者との共同実験を行ったほか、技術協力・技術提携を推進してまいりました。

設備投資につきましては、携帯・自動車電話の需要増に対応し、通話品質の維持・向上を推進するため設備の新增設を行うなど、将来を見据えたサービスの基盤づくりを積極的に進めてまいりました。また、電波資源を効率的に利用するため、アナログ方式携帯・自動車電話のデジタル方式への移行に努めた結果、お客様のご理解・ご協力のもと平成11年3月末をもってサービスを終了させていただきました。

以上の結果、当期の連結営業収益は3兆1,183億円（前期比18.7%増）、連結経常利益は3,503億円（前期比12.4%増）、連結当期純利益は2,048億円（前期比69.8%増）となりました。

なお、次期の業績につきましては、引き続きモバイルマルチメディアへのニーズの高まりや競争激化などの市場環境の変化に迅速に対応し、サービスの充実、将来を見据えた移動通信技術の研究開発の推進及び効率的な事業運営に努め、事業の一層の発展を図ることにより、連結営業収益3兆5,990億円、連結経常利益4,370億円、連結当期純利益2,140億円となる見通しであります。

また、平成11年5月25日に携帯・自動車電話の基本使用料改定及び新料金プラン導入について、郵政大臣へ料金表の変更届出を行い、平成11年6月1日より基本使用料の値下げを実施し、平成11年7月1日より新料金プランを導入する予定であります。

## 2. 比較連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前 期 末 (平成10年3月31日)	当 期 末 (平成11年3月31日)	増 減 ( △ )
( 資 産 の 部 )			
固 定 資 産			
電気通信事業固定資産			
有 形 固 定 資 産	1,408,483	1,800,391	391,907
機 械 設 備	793,179	959,555	166,375
空 中 線 設 備	152,735	225,427	72,692
通 信 衛 星 設 備	12,726	9,850	△ 2,876
端 末 設 備	7,686	5,455	△ 2,230
線 路 設 備	1,085	1,176	90
土 木 設 備	200	427	226
建 物	104,486	142,567	38,081
構 築 物	15,430	28,707	13,276
機 械 及 び 装 置	1,533	1,729	196
車 両 及 び 船 舶	107	143	35
工 具、器 具 及 び 備 品	102,261	143,335	41,074
土 地	63,178	99,404	36,225
建 設 仮 勘 定	153,872	182,611	28,738
無 形 固 定 資 産	131,225	221,364	90,139
ソ フ ト ウ ェ ア	110,717	186,073	75,356
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	20,507	35,291	14,783
電 気 通 信 事 業 固 定 資 産 合 計	1,539,709	2,021,756	482,046
投 資 等			
投 資 有 価 証 券	8,979	17,904	8,925
長 期 貸 付 金	24,585	24,609	23
繰 延 税 金	31,946	37,785	5,838
そ の 他 の 投 資 等	51,595	55,910	4,315
貸 倒 引 当 金	△ 156	△ 253	△ 97
投 資 等 合 計	116,951	135,957	19,006
固 定 資 産 合 計	1,656,660	2,157,713	501,052
流 動 資 産			
現 金 及 び 預 金	164,910	570,669	405,758
受 取 手 形	31	-	△ 31
売 掛 金	321,265	-	△ 321,265
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	-	364,184	364,184
有 価 証 券	150	73,010	72,859
貯 蔵 品	98,328	109,610	11,281
繰 延 税 金	20,098	7,878	△ 12,219
そ の 他 の 流 動 資 産	53,748	71,799	18,051
貸 倒 引 当 金	△ 21,471	△ 23,728	△ 2,256
流 動 資 産 合 計	637,062	1,173,424	536,361
資 産 合 計	2,293,723	3,331,137	1,037,414

(単位 百万円)

科 目	前 期 末 (平成10年3月31日)	当 期 末 (平成11年3月31日)	増 減 ( △ )
( 負 債 の 部 )			
固 定 負 債			
社 債	134,000	153,000	19,000
長 期 借 入 金	873,953	682,294	△ 191,658
退 職 給 与 引 当 金	65,444	82,576	17,132
持 分 法 投 資 損 失 引 当 金	95,303	—	△ 95,303
そ の 他 の 固 定 負 債	3,014	1,805	△ 1,209
固 定 負 債 合 計	1,171,716	919,676	△ 252,040
流 動 負 債			
1年以内に期限到来の固定負債	175,326	206,544	31,217
買 掛 金	191,508	249,074	57,565
短 期 借 入 金	144,820	650	△ 144,170
未 払 金	149,385	158,776	9,390
未 払 法 人 税 等	111,757	38,366	△ 73,391
未 払 事 業 税 等	31,254	—	△ 31,254
そ の 他 の 流 動 負 債	78,671	22,960	△ 55,711
流 動 負 債 合 計	882,724	676,371	△ 206,352
少 数 株 主 持 分	18,781	—	△ 18,781
負 債 合 計	2,073,223	1,596,048	△ 477,174
少 数 株 主 持 分	—	36,576	36,576
( 資 本 の 部 )			
資 本 金	15,882	474,499	458,617
資 本 準 備 金	522	817,205	816,682
利 益 準 備 金	991	—	△ 991
そ の 他 の 剰 余 金	203,103	—	△ 203,103
連 結 剰 余 金	—	406,807	406,807
資 本 合 計	220,499	1,698,512	1,478,012
負債、少数株主持分及び資本合計	2,293,723	3,331,137	1,037,414

### 3. 比較連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前 期 〔平成9年4月1日から 平成10年3月31日まで〕	当 期 〔平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで〕	増 減 ( △ )
<b>経常損益の部</b>			
<b>営業損益の部</b>			
電気通信事業営業損益			
営業収 益	2,090,233	2,525,937	435,703
営業費 用	1,720,808	2,028,716	307,907
電気通信事業営業利益	369,424	497,221	127,796
その他事業営業損益			
営業収 益	535,885	592,461	56,575
営業費 用	532,594	581,133	48,539
その他事業営業利益	3,291	11,327	8,036
営業利 益	372,716	508,548	135,832
<b>営業外損益の部</b>			
営業外収 益	2,353	8,203	5,849
受取利息及び割引料	363	—	△ 363
有価証券利息	41	—	△ 41
受 取 利 息	—	2,961	2,961
受 取 配 当 金	40	37	△ 3
物件貸付料	744	1,680	936
連結調整勘定償却額	—	135	135
雑 収 入	1,162	3,389	2,226
営業外費 用	63,429	166,406	102,976
支払利息及び割引料	31,334	—	△ 31,334
社 債 利 息	2,565	—	△ 2,565
支 払 利 息	—	32,447	32,447
新株発行費	—	38,780	38,780
有価証券評価損	36	3,862	3,826
貯蔵品整理損	27,672	17,861	△ 9,810
持分法による投資損失	—	68,113	68,113
雑 支 出	1,821	5,340	3,519
経 常 利 益	311,640	350,346	38,705
税金等調整前当期純利益	311,640	350,346	38,705
法人税及び住民税	147,199	—	△ 147,199
法人税、住民税及び事業税	—	120,732	120,732
法人税等調整額	△ 9,045	6,381	15,426
少数株主損益(減算)	8,224	—	△ 8,224
少数株主利益	—	18,417	18,417
連結調整勘定当期償却額(減算)	14	—	△ 14
持分法による投資損益(減算)	44,619	—	△ 44,619
当 期 純 利 益	120,627	204,815	84,187

## 4. 比較連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	前 期 〔平成 9年4月1日から 平成10年3月31日まで〕	当 期 〔平成10年 4月 1日から 平成11年 3月31日まで〕	増 減 ( △ )
その他の剰余金期首残高	84,681	—	△ 84,681
連結剰余金期首残高	—	204,095	204,095
その他の剰余金期首残高	—	203,103	203,103
利益準備金期首残高	—	991	991
その他の剰余金減少高	2,205	—	△ 2,205
連結剰余金減少高	—	2,102	2,102
利益準備金繰入額	170	—	△ 170
配 当 金	1,588	1,588	—
役員賞与金	447	514	67
当 期 純 利 益	120,627	204,815	84,187
その他の剰余金期末残高	203,103	—	△ 203,103
連結剰余金期末残高	—	406,807	406,807

## 連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社数 29社

主要な連結子会社は、エヌ・ティ・ティ関西移動通信網(株)等地域会社8社、日本船舶通信(株)、ドコモ・サービス(株)及びドコモエンジニアリング(株)であります。

#### (2) 非連結子会社数 3社

非連結子会社は、DCM Investment Inc.、DoCoMo Europe S. A. 及び NTT DoCoMo Telecomunicações do Brasil Ltda. であります。

#### (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用している非連結子会社はありません。

(2) 持分法を適用している関連会社はありません。ただし、当連結会計年度においてエヌ・ティ・ティ中央パーソナル通信網(株)等パーソナル9社については、当社及び地域会社8社に対する営業譲渡までの期間に発生した損失のうち、当社等9社の負担分を持分法による投資損失として計上しております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社3社及び関連会社4社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

持分法を適用していない非連結子会社は、DCM Investment Inc.、DoCoMo Europe S. A. 及びNTT DoCoMo Telecomunicações do Brasil Ltda.、主要な関連会社は、日本通信ネットワーク(株)であります。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

法人税法に規定する方法と同一の基準により、有形固定資産については定率法(ただし建物は主として定額法)、無形固定資産については定額法によっております。

なお、アナログ方式に対応する機械設備及び空中線設備については、残存予定使用期間に基づく耐用年数によっております。

また、平成10年度の税制改正に伴い、当連結会計年度より建物(建物附属設備を除く)の耐用年数の短縮を行っております。これにより、従来と同一の耐用年数を採用した場合と比較して、減価償却費は230百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ同額減少しております。

#### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

取引所の相場のある有価証券

移動平均法による低価法(切放し方式)

その他の有価証券

主として移動平均法による原価法

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品のうち、端末機器については主として先入先出法による原価法、その他については主として個別法による原価法によっております。

#### (4) 繰延資産の処理方法

社債発行費及び新株発行費は、支出時に全額費用処理しております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による金額のほか、個別に債権の回収可能性を検討して必要額を計上しております。

なお、平成10年度の税制改正に伴い、当連結会計年度より法人税法に定める繰入限度額にかえて、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による金額を計上する方法に変更いたしました。これにより、従来と同一の方法を採用した場合と比較して、営業費用は1,089百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ同額増加しております。

退職給与引当金

従業員の退職により支給する退職給与に充てるため、期末における自己都合要支給額を計上しております。

なお、連結子会社のうち2社は、上記のほかに役員の退任慰労金の支給に充てるため、内規に基づく支給予定額の全額を計上しており、当連結会計年度末の退職給与引当金には役員分が162百万円含まれております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(7) 適格退職年金制度に関する事項

当社及び連結子会社の退職金制度の一部について、適格退職年金制度を採用しております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっております。

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

投資勘定と資本勘定の相殺消去は、取得日を基準とする段階法によっております。

相殺消去の結果生じた消去差額は、発生原因の分析が困難なため連結調整勘定として処理し、金額が僅少のため発生年度にその全額を償却しております。

6. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、消去は行っておりません。

7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

該当事項はありません。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

連結各社の利益と課税所得との差額のうち、期間帰属の差に基づくすべての項目及び貸倒引当金の修正等により発生する連結損益の調整額について、法人税、住民税及び事業税の期間配分を行っております。

表示方法の変更

(連結貸借対照表)

1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「受取手形」（当連結会計年度230百万円）及び「売掛金」（当連結会計年度363,953百万円）は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては、「受取手形及び売掛金」に表示科目を統合しております。



2. 未払事業税及び未払事業所税は、前連結会計年度においては、「未払事業税等」として表示しておりましたが、当連結会計年度においては、未払事業税（8,421百万円）は「未払法人税等」に含め、未払事業所税（529百万円）は「未払金」に含めて表示しております。
3. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「利益準備金」（当連結会計年度1,165百万円）及び「その他の剰余金」（当連結会計年度405,642百万円）は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては、「連結剰余金」として表示しております。

（連結損益計算書）

1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「受取利息及び割引料」（当連結会計年度2,664百万円）及び「有価証券利息」（当連結会計年度297百万円）は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては、「受取利息」に表示科目を統合しております。
2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「支払利息及び割引料」（当連結会計年度29,129百万円）及び「社債利息」（当連結会計年度3,318百万円）は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては、「支払利息」に表示科目を統合しております。
3. 前連結会計年度において税金等調整前当期純利益からの加減算項目として独立掲記しておりました「少数株主損益」（当連結会計年度18,417百万円）は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては、「少数株主利益」として表示しております。

（連結剰余金計算書）

前連結会計年度においては、「その他の剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載しておりましたが、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては、「連結剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載しております。

連結貸借対照表注記

1. 特別第二種電気通信事業及びその他事業にかかる固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額
 

前期末	752,280百万円	当期末	970,298百万円
-----	------------	-----	------------
3. 前連結会計年度において負債の部の末尾に独立掲記しておりました「少数株主持分」（当連結会計年度36,576百万円）は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては、負債の部と資本の部の中間に独立掲記しております。

損益計算書注記

1. 特別第二種電気通信事業にかかる収益及び費用については、少額なためその他事業に含めて表示しております。
2. 前連結会計年度において営業費用に含めておりました事業税（当連結会計年度26,205百万円）は、連結財務諸表規則の改正により「法人税及び住民税」に含め、当連結会計年度においては、「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。
3. 前連結会計年度において税金等調整前当期純利益からの加減算項目として独立掲記しておりました「連結調整勘定当期償却額」（当連結会計年度135百万円）は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては、営業外収益の「連結調整勘定償却額」として表示しております。
4. 前連結会計年度において税金等調整前当期純利益からの加減算項目として独立掲記しておりました「持分法による投資損益」（当連結会計年度68,113百万円）は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては、営業外費用の「持分法による投資損失」として表示しております。

リース取引注記

前 期 〔平成 9 年 4 月 1 日から 平成 10 年 3 月 31 日まで〕	当 期 〔平成 10 年 4 月 1 日から 平成 11 年 3 月 31 日まで〕																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 10%;">年</td> <td style="width: 10%;">内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">13,215</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td style="text-align: right;">18,820</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,036</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1	年	内	13,215	百万円	1	年	超	18,820	百万円	合 計			32,036	百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="width: 15%;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車 両</td> <td style="text-align: right;">2,902</td> <td style="text-align: right;">1,188</td> <td style="text-align: right;">1,714</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">57,060</td> <td style="text-align: right;">32,125</td> <td style="text-align: right;">24,935</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,954</td> <td style="text-align: right;">1,302</td> <td style="text-align: right;">1,652</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,918</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,616</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,302</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 10%;">年</td> <td style="width: 10%;">内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">13,556</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td style="text-align: right;">14,745</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,302</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">15,017</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">15,017</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	車 両	2,902	1,188	1,714	工具、器具及び備品	57,060	32,125	24,935	ソフトウェア	2,954	1,302	1,652	合 計	62,918	34,616	28,302	1	年	内	13,556	百万円	1	年	超	14,745	百万円	合 計			28,302	百万円	支 払 リ ー ス 料		15,017	百万円	減 価 償 却 費 相 当 額		15,017	百万円
1	年	内	13,215	百万円																																																											
1	年	超	18,820	百万円																																																											
合 計			32,036	百万円																																																											
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																												
	百万円	百万円	百万円																																																												
車 両	2,902	1,188	1,714																																																												
工具、器具及び備品	57,060	32,125	24,935																																																												
ソフトウェア	2,954	1,302	1,652																																																												
合 計	62,918	34,616	28,302																																																												
1	年	内	13,556	百万円																																																											
1	年	超	14,745	百万円																																																											
合 計			28,302	百万円																																																											
支 払 リ ー ス 料		15,017	百万円																																																												
減 価 償 却 費 相 当 額		15,017	百万円																																																												
<p>(2) 支払リース料 15,857 百万円</p>																																																															
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 10%;">年</td> <td style="width: 10%;">内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">65</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td style="text-align: right;">90</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	1	年	内	65	百万円	1	年	超	90	百万円	合 計			155	百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 10%;">年</td> <td style="width: 10%;">内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">68</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td style="text-align: right;">132</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	1	年	内	68	百万円	1	年	超	132	百万円	合 計			201	百万円																																
1	年	内	65	百万円																																																											
1	年	超	90	百万円																																																											
合 計			155	百万円																																																											
1	年	内	68	百万円																																																											
1	年	超	132	百万円																																																											
合 計			201	百万円																																																											

重要な後発事象

当社は、平成 11 年 4 月 28 日開催の取締役会において、平成 11 年 6 月 25 日開催予定の第 8 回定時株主総会における「定款一部変更の件（会社が発行する株式の総数の増加）」の承認を条件に、平成 11 年 6 月 30 日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、平成 11 年 9 月 13 日付をもって、その所有する無額面普通株式 1 株を 5 株の割合で分割することを決議いたしました。

<参 考>

営 業 実 績

(単位 百万円)

科 目	前 期 〔平成9年4月1日から 平成10年3月31日まで〕	当 期 〔平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで〕	増減額 (△)	増減率 (%)
音 声 伝 送 収 入	1,952,195	2,447,730	495,534	25.4
(再) 携 帯 ・ 自 動 車 電 話 収 入	1,928,933	2,380,459	451,525	23.4
(再) P H S 収 入	—	30,123	30,123	—
デ ー タ 伝 送 収 入	129,214	68,620	△ 60,594	△ 46.9
パ ケ ッ ト 通 信 収 入	36	294	258	710.2
無 線 呼 出 収 入	129,177	68,325	△ 60,852	△ 47.1
そ の 他 の 収 入	8,823	9,586	763	8.7
電 気 通 信 事 業 営 業 収 益 合 計	2,090,233	2,525,937	435,703	20.8
そ の 他 事 業 営 業 収 益 合 計	535,885	592,461	56,575	10.6
営 業 収 益 合 計	2,626,119	3,118,398	492,278	18.7

(注) 1. 特別第二種電気通信事業にかかる収益については、少額なためその他事業に含めて表示しております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

<参考>

地域ドコモ各社の平成10年度売上高等の状況

(単位 百万円)

会 社 名	売 上 高	経常利益	当期利益
エヌ・ティ・ティ北海道移動通信網株式会社	132,253	11,417	5,469
エヌ・ティ・ティ東北移動通信網株式会社	183,611	26,170	14,017
エヌ・ティ・ティ東海移動通信網株式会社	333,971	31,782	21,496
エヌ・ティ・ティ北陸移動通信網株式会社	71,578	13,922	6,968
エヌ・ティ・ティ関西移動通信網株式会社	470,649	75,182	42,131
エヌ・ティ・ティ中国移動通信網株式会社	168,737	13,288	6,976
エヌ・ティ・ティ四国移動通信網株式会社	102,001	14,000	7,122
エヌ・ティ・ティ九州移動通信網株式会社	311,196	49,538	26,692

平成 11 年 3 月期

決算短信

平成 11 年 5 月 25 日

上場会社名 エヌ・ティ・ティ移動通信網株式会社

コード番号 9437 上場取引所 東 大 名 1部 2部 外国部 京 広 福 新 札

本社所在地 東京都港区虎ノ門二丁目10番1号

問合せ先 責任者役職名 総務部株式担当部長

氏 名 羽生郁雄

TEL (03) 5563-7045

決算取締役会開催日 平成 11 年 5 月 25 日 定時株主総会開催日 平成 11 年 6 月 25 日

連結決算の有無 有 無 中間配当制度の有無 有 無

1. 11 年 3 月期の業績 (平成 10 年 4 月 1 日 ~ 平成 11 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
11年3月期	1,485,728 ( 16.4 )	234,030 ( 28.6 )	171,330 ( 11.9 )
10年3月期	1,275,955 ( 40.9 )	181,987 ( 105.8 )	153,133 ( 132.3 )

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
11年3月期	92,434 ( 115.2 )	53,355 10	—	11.6	9.2	11.5
10年3月期	42,943 ( 40.9 )	135,194 85	—	47.3	13.2	12.0

(注) 1. 期中平均株式数 11年3月期 1,732,438 株

10年3月期 317,640 株

2. 会計処理の方法の変更 有 無

3. 平成 10 年 8 月 17 日をもって、1 株の額面金額 50,000 円を無額面株式に一斉転換するとともに、1 株につき 5 株の割合で新株を交付する株式分割を行っており、11 年 3 月期の期中平均株式数は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
11年3月期	5,000 00	0 00	5,000 00	9,576	10.4	0.6
10年3月期	5,000 00	—	5,000 00	1,588	3.7	1.4

(注) 11年3月期末配当金の内訳: 記念配当 2,000 円 00 銭、特別配当 0 円 00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年3月期	2,419,035	1,477,370	61.1	771,392 35
10年3月期	1,305,776	111,361	8.5	350,588 89

(注) 1. 期末発行済株式数 11年3月期 1,915,200 株

10年3月期 317,640 株

2. 有価証券の評価損益 1,633 百万円

3. デリバティブ取引の評価損益 △463 百万円

2. 12 年 3 月期の業績予想 (平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 年間配当金
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	1,717,000	182,000	99,000	600 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 10,338 円 35 銭

(注) 1. 平成 11 年 9 月 13 日をもって無額面普通株式 1 株を 5 株の割合で分割する予定であります。

2. 1 株当たり予想当期純利益の算定にあたっては、予定期中平均株式数を用いております。

なお、予定期中平均株式数については、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

## [添付資料]

### 1. 当期及び次期の業績の概況

当期におけるわが国の経済は、各種の金融・財政政策等により期末にかけて下げ止まりの兆しが見られたものの、個人消費の水準は依然として低く、企業の設備投資についても減少傾向にあるなど、回復感に乏しい状態が続いており、景気は総じて低調に推移してまいりました。

移動通信市場においては、携帯・自動車電話及びPHSの契約数が平成11年3月末には4,700万に達し、携帯・自動車電話の契約数は年間で1,000万増加するなど引き続き堅調に拡大してまいりました。

このような移動通信の需要増加に対応し、電話番号容量を拡大するため平成11年1月1日に携帯・自動車電話及びPHSの電話番号11桁化が一斉に実施されました。

また、インターネットの急速な普及等に伴い、移動通信分野においてもデータ・映像等の大容量通信を可能とする本格的なモバイルマルチメディアへのニーズが一層高まり、その実現に向け新たなサービス競争がますます激化するとともに、グローバル化の潮流が強まってまいりました。

このような中、当社は、サービスの充実と向上を目指し、多様なサービスの提供、多彩な料金プランの導入、モバイルマルチメディアのニーズに対応する新サービスの開発・提供、ならびに国際電話サービスの開始など、市場環境の変化に対応した事業運営を展開してまいりました。また、エヌ・ティ・ティ中央パーソナル通信網株式会社よりPHS事業を譲り受け、移動通信サービスを総合的に提供できることとなりました。

営業活動につきましては、小型軽量かつ高機能の携帯電話端末の提供、携帯・自動車電話サービスにおける無料通話をパッケージした「おはなしプラス」、携帯・自動車電話及びPHSを家族等で複数回線ご契約の場合に基本使用料の割引を行う「ファミリー割引」等、料金プランの多様化を図るとともに、各種の料金値下げや無線呼出サービス（ポケットベル）における発信課金「02・DO（ゼロニード）」サービスの開始など、ますます多様化するお客様ニーズにお応えできるサービスの充実に努めてまいりました。

なお、PHS事業につきましては、市場が停滞する中で、「ファミリー割引」の導入、及びデータ通信の高速性を生かしたサービスの提供等を行うとともに、当社既存事業との相乗効果が発揮できるよう取り組んでまいりました。

モバイルマルチメディアへの取り組みにつきましては、モバイル・バンキングをはじめとした各種オンライン・サービスをご利用いただける「iモード」サービス、インターネットやモバイル情報にアクセスできる「mopera（モペラ）」を提供するとともに、データ・映像等の大容量通信を実現する次世代移動通信システム（IMT-2000）の国際標準化に向け、W-CDMA方式（広帯域符号分割多重接続方式）を中心とする研究開発を進め、国内外の事業者との共同実験を行ったほか、技術協力・技術提携を推進してまいりました。

設備投資につきましては、携帯・自動車電話の需要増に対応し、通話品質の維持・向上を推進するため設備の新增設を行いました。また、日本シティメディア株式会社よりテレターミナル事業を譲り受け、同事業に割り当てられた周波数帯域の一部を携帯・自動車電話サービスへ転用するなど、将来を見据えたサービスの基盤づくりを積極的に進めてまいりました。更に、電波資源を効率的に利用するため、アナログ方式携帯・自動車電話のデジタル方式への移行ならびにアナログ方式船舶電話の衛星方式船舶電話への移行に努めた結果、お客様のご理解・ご

協力のもとに平成11年3月末をもってそれぞれサービスを終了させていただきました。なお、通信の分野では国内初の品質保証・品質管理の国際規格である「ISO9001」の認証を取得し（当社 設備企画部・設備建設部）、より高品質な移動通信サービスの提供に努めてまいりました。

移動通信市場のグローバル化への対応につきましては、国際ローミングサービス「WORLD WALKER」に加えて国際電話サービス「WORLD CALL」を開始するとともに、海外現地法人「DoCoMo Europe S.A.」の設立、ならびにブラジルにおける移動通信事業への投資を行ってまいりました。

また、環境保護に取り組むため、環境管理の国際規格「ISO14001」の認証を取得し（当社 資材部）、グリーン調達ガイドラインの制定を行うとともに、使用済の携帯電話端末や電池パック等の回収・リサイクル活動に取り組んでまいりました。

以上の結果、当期の営業収益は1兆4,857億円（前期比16.4%増）、経常利益は1,713億円（前期比11.9%増）となりました。

当期純利益につきましては、エヌ・ティ・ティ中央パーソナル通信網株式会社が、平成10年12月1日に当社へPHS事業を譲渡した後、会社を解散し清算したことに伴い、同社に対する当社の損失負担額636億円のうち当期負担額242億円を関係会社整理損失に計上し、924億円（前期比115.2%増）となりました。

なお、次期の業績につきましては、引き続きモバイルマルチメディアへのニーズの高まりや競争激化などの市場環境の変化に迅速に対応し、サービスの充実、将来を見据えた移動通信技術の研究開発の推進及び効率的な事業運営に努め、事業の一層の発展を図ることにより、営業収益1兆7,170億円、経常利益1,820億円、当期純利益990億円となる見通しであります。

また、平成11年5月25日開催の取締役会において、携帯・自動車電話の基本使用料改定及び新料金プラン導入について決議いたしました。本日、郵政大臣へ料金表の変更届出を行い、平成11年6月1日より基本使用料の値下げを実施し、平成11年7月1日より新料金プランを導入する予定であります。

## 2. 配当政策

当社は、公共性の高い電気通信事業を営んでおり、高品質で安定したサービスを提供し、更には高度なネットワークを構築していくため、財務体質の強化を図るとともに内部留保の確保に努めつつ、安定的な配当の継続を基本的な方針としております。

当期の配当金につきましては、上記の方針に基づき、普通配当1株当たり3,000円に加え、東京証券取引所市場第一部への株式上場の記念配当1株当たり2,000円、合計1株当たり5,000円の配当を実施することと致しました。その結果、当期は配当性向10.4%、株主資本当期純利益率11.6%及び株主資本配当率0.6%となりました。

また、内部留保資金に関しては、移動通信市場のモバイルマルチメディア時代に向けての急速な動きに対応した積極的な研究開発や設備投資に充当し、新サービス・新技術の開発に努め会社の競争力を強化するとともに、同業他社に対するコスト競争力の強化に努めてまいる所存であります。

### 3. コンピューター西暦2000年問題への対応状況等

#### 1. 対応状況等

##### (1) 取組み方針

ドコモグループでは移動通信事業者として、お客様が必要なときにどこからでも誰とでも連絡できる移動通信サービスの円滑な提供を確実に実行するため、「西暦2000年問題」を極めて重要な課題として位置付けております。

##### (2) 取組み体制

平成7年度より通信系システム、支援系システムのソフトウェアや設備の機能向上を図るなかで「西暦2000年問題」の対処を実施してまいりました。

このような自社開発システムを中心とした対応から、汎用ワークステーション等のオペレーティングシステムやパッケージソフトの対応、マイクロプロセッサ埋め込み装置の対応など、ソフトウェアや設備の網羅的な対応とするため、平成11年3月には副社長を責任者とし、社内関連各部の部長を委員とする「西暦2000年問題対策プロジェクト」を発足させ、具体的な対応を行っております。

##### (3) 対応の進捗状況

確認対象のシステムは、本来リアルタイム処理であり日付等の情報を持たない通信系システムと、日付が重要な情報となる支援系システムに大別されます。さらにマイクロプロセッサが埋め込まれた設備類があります。

具体的には以下の区分となります。

通信系システム：携帯電話機、無線基地局装置、伝送装置、交換機など移動通信サービスの用に供されるシステム

支援系システム：監視システム、料金システム、顧客情報システムなど通信サービスを支援するシステム

設備類：電力設備、空調設備、通信関連装置など

上記の対象システムは平成11年6月までに内部確認テストを含めた対応作業や製造元での確認を終了させる予定です。

なお、これまでの「西暦2000年問題」に対する対応は、郵便番号の7桁化、携帯・自動車電話及びPHSの電話番号11桁化、お客様への新機能の提供にあわせて実施してまいりました。

また、通信事業者間の接続により提供される通信サービスやシステム間の接続により完結する処理については、電気通信事業者協会や銀行協会等が計画する接続テストの中で確認します。すでに携帯電話料金システムとコンビニエンスストアとの接続テストは実施しております。



## 2. 対応のための支出金額等

ドコモグループの「西暦2000年問題」対応に要する費用は、総額約920百万円になっております。これは平成10年度以降の対応として明確に認識できる部分のみの費用です。例えば前述の携帯・自動車電話及びPHSの電話番号11桁化等においても「西暦2000年問題」の対応を行っておりますが、その費用は含まれておりません。

なお、平成10年度の既支出分は約320百万円です。

## 3. 危機管理計画

ドコモグループでは従来より、災害時の対策マニュアルやシステム障害時の復旧マニュアルを整備し、それらを元にした行動をとっております。「西暦2000年問題」の重要性、特殊性から、万一の事態が発生した場合に備え「危機管理計画」を策定中です。これは電気通信事業者協会が作成した「ひな型」、「手引き」を参考にしており、6月末を完成の目処としています。

## 4. その他

平成10年4月より当社のホームページ (<http://www.nttdocomo.co.jp/>) 上で対応状況、製品状況について公開しております。

## 4. 比較貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	第 7 期 (平成10年3月31日)	第 8 期 (平成11年3月31日)	増 減(△)
( 資 産 の 部 )			
固 定 資 産			
電気通信事業固定資産			
有形固定資産	668,024	852,638	184,613
機械設備	342,367	406,974	64,606
空中線設備	44,613	67,867	23,253
通信衛星設備	12,726	9,850	△ 2,876
端末設備	5,463	5,166	△ 297
線路設備	272	361	89
建築物	55,762	76,358	20,595
機械及び装置	4,357	8,758	4,401
車両	918	1,131	213
工具、器具及び備品	7	44	36
土地	74,089	111,246	37,157
建設仮勘定	32,130	52,844	20,713
無形固定資産	95,314	112,033	16,718
施設利用権	112,006	196,254	84,247
ソフトウェア	5,243	5,242	△ 1
借地権	105,324	178,255	72,931
その他の無形固定資産	245	681	435
電気通信事業固定資産合計	1,193	12,075	10,882
投 資 等	780,030	1,048,892	268,861
投資有価証券	3,775	10,728	6,953
出資	-	50	50
関係会社投資	12,161	13,768	1,606
長期貸付	24,500	24,500	-
関係会社長期貸付	-	277,600	277,600
長期前払費用	22	207	184
敷金・保証金	23,295	26,224	2,928
その他の投資	4,271	5,050	779
貸倒引当金	△ 94	△ 127	△ 33
投 資 等 合 計	67,931	358,001	290,069
固 定 資 産 合 計	847,962	1,406,894	558,931
流 動 資 産			
現金及び預金	115,100	510,809	395,709
受取手形	9	201	191
売掛金	122,758	147,792	25,033
未収入金	11,556	16,237	4,680
有価証券	-	73,000	73,000
貯蔵品	46,854	57,340	10,486
前渡金	2,268	2,736	468
前払費用	109	278	169
関係会社売掛金	65,153	54,912	△ 10,241
関係会社未収入金	101,466	115,910	14,443
関係会社短期貸付	-	40,200	40,200
関係会社短期債権	370	589	219
その他の流動資産	2,010	2,217	207
貸倒引当金	△ 9,845	△ 10,084	△ 239
流 動 資 産 合 計	457,813	1,012,141	554,327
資 産 合 計	1,305,776	2,419,035	1,113,259

(単位 百万円)

科 目	第 7 期 (平成10年3月31日)	第 8 期 (平成11年3月31日)	増 減(△)
( 負 債 の 部 )			
固 定 負 債			
社 債	90,000	90,000	-
長 期 借 入 金	394,769	320,952	△ 73,816
退 職 給 与 引 当 金	26,046	33,424	7,378
関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金	32,190	-	△ 32,190
そ の 他 の 固 定 負 債	800	627	△ 173
固 定 負 債 合 計	543,806	445,004	△ 98,801
流 動 負 債			
1年以内に期限到来の固定負債	55,057	59,366	4,309
買 掛 金	163,081	178,314	15,232
短 期 借 入 金	120,500	-	△ 120,500
コマーシャル・ペーパー	45,000	-	△ 45,000
未 払 金	76,814	94,109	17,294
未 払 費 用	5,360	5,259	△ 100
未 払 法 人 税 等	54,127	9,547	△ 44,579
未 払 事 業 税 等	15,411	-	△ 15,411
未 払 消 費 税 等	4,110	-	△ 4,110
前 受 金	526	172	△ 353
預 り 金	2,272	1,787	△ 485
関 係 会 社 未 払 金	33,193	36,686	3,492
関 係 会 社 預 り 金	67,991	97,528	29,536
関 係 会 社 短 期 債 務	6,959	13,276	6,317
そ の 他 の 流 動 負 債	201	610	409
流 動 負 債 合 計	650,609	496,660	△ 153,948
負 債 合 計	1,194,415	941,665	△ 252,750
( 資 本 の 部 )			
資 本 金	15,882	474,499	458,617
法 定 準 備 金			
資 本 準 備 金	522	817,205	816,682
利 益 準 備 金	991	1,165	173
法 定 準 備 金 合 計	1,514	818,370	816,855
剰 余 金			
別 途 積 立 金	49,000	89,000	40,000
当 期 未 処 分 利 益	44,964	95,501	50,536
(うち当期純利益)	(42,943)	(92,434)	(49,491)
剰 余 金 合 計	93,964	184,501	90,536
資 本 合 計	111,361	1,477,370	1,366,009
負 債 ・ 資 本 合 計	1,305,776	2,419,035	1,113,259

## 5. 比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第 7 期 (平成9年4月1日から 平成10年3月31日まで)	第 8 期 (平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)	増減 (△)
<b>経常損益の部</b>			
<b>営業損益の部</b>			
電気通信事業営業損益	1,017,608	1,222,114	204,505
営業収益	878,325	1,099,181	220,855
音声伝送収入	50,939	26,677	△ 24,262
その他の収入	88,342	96,255	7,912
営業費用	836,029	992,004	155,975
事業費用	451,556	535,105	83,549
管理費	38,926	47,485	8,559
減価償却費	172,356	230,755	58,399
固定資産除却費	17,706	20,851	3,145
通信設備使用料	130,378	149,948	19,570
租税公課	25,107	7,857	△ 17,249
電気通信事業営業利益	181,578	230,109	48,530
附帯事業営業損益	258,347	263,614	5,267
営業費用	257,937	259,693	1,755
附帯事業営業利益	409	3,921	3,511
営業利益	181,987	234,030	52,042
<b>営業外損益の部</b>			
営業外収益	2,635	6,627	3,991
受取利息及び割引料	204	2,776	2,571
有価証券利息	-	217	217
受取配当金	18	13	△ 5
関係会社受取配当金	1,066	999	△ 67
物件貸付料	841	1,092	250
雑収入	503	1,528	1,024
営業外費用	31,489	69,327	37,837
支払利息及び割引料	15,134	14,280	△ 853
社債利息	1,860	2,166	306
新株発行費	-	38,780	38,780
有価証券評価損	31	3,855	3,823
貯蔵品整理損	13,150	8,073	△ 5,077
雑支出	1,312	2,171	858
経常利益	153,133	171,330	18,197
<b>特別損益の部</b>			
特別損失	39,389	24,295	△ 15,094
関係会社株式評価損	7,199	-	△ 7,199
関係会社事業損失引当金繰入額	32,190	-	△ 32,190
関係会社整理損失	-	24,295	24,295
税引前当期純利益	113,743	147,034	33,291
法人税等	70,800	54,600	△ 16,200
当期純利益	42,943	92,434	49,491
前期繰越利益	2,021	3,066	1,045
当期未処分利益	44,964	95,501	50,536

## 重要な会計方針

### 1. 固定資産の減価償却の方法

法人税法に規定する方法と同一の基準により、有形固定資産については定率法(ただし建物は定額法)、無形固定資産については定額法によっております。

なお、アナログ方式に対応する機械設備及び空中線設備については、残存予定使用期間に基づく耐用年数によっております。

また、平成10年度の税制改正に伴い、当期から建物(建物附属設備を除く)の耐用年数の短縮を行っております。これにより、従来と同一の耐用年数を採用した場合と比較して、減価償却費は101百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ同額減少しております。

### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

取引所の相場のある有価証券

移動平均法による低価法(切放し方式)

その他の有価証券

移動平均法による原価法

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品のうち、端末機器については先入先出法による原価法、その他については個別法による原価法によっております。

### 4. 繰延資産の処理方法

新株発行費は、支出時に全額費用処理しております。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による金額のほか、個別に債権の回収可能性を検討して必要額を計上しております。

なお、平成10年度の税制改正に伴い、当期から法人税法に定める繰入限度額にかえて、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による金額を計上する方法に変更いたしました。これにより、従来と同一の方法を採用した場合と比較して、営業費用は198百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ同額増加しております。

#### (2) 退職給与引当金

従業員の退職により支給する退職給与に充てるため、期末における自己都合要支給額を計上しております。

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

### 7. 適格退職年金制度

当社は、平成4年7月1日より退職金制度の一部について、適格退職年金制度を採用しており、各地域移動通信網8社とともに共同委託を行っております。平成11年3月31日現在の年金資産の合計は、19,220百万円、当社の加入割合は、46.6%(加入者数割合)であります。

なお、適格退職年金制度に伴う退職給与引当金の超過分については、適格退職年金の過去勤務費用掛金の支払期間(平成9年6月1日より約3年)で取り崩すこととしております。

### 8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっております。

## 表示方法の変更

1. 未払事業税及び未払事業所税は、従来、「未払事業税等」として表示しておりましたが、当期から未払事業税(2,302百万円)については「未払法人税等」に含め、未払事業所税(239百万円)については「未払金」に含めて表示しております。

2. 「電気通信事業会計規則の一部を改正する省令」(平成10年郵政省令第98号)に基づき、従来の「電話収入」は「音声伝送収入」に変更し、「無線呼出収入」26,422百万円は「データ伝送収入」に含めて表示しております。

#### 貸借対照表注記

1. 特別第二種電気通信事業及び附帯事業にかかる固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額  
第7期 331,755百万円 第8期 449,526百万円
3. 平成10年8月17日をもって、1株の額面金額 50,000円を無額面株式に一斉転換するとともに、1株につき5株の割合で新株を交付する株式分割を行っております。
4. 平成10年10月22日付で東京証券取引所市場第一部に上場し、公募増資により新株式327,000株を3,900,000円で発行し、458,617百万円を資本金へ組入れております。

#### 損益計算書注記

1. 特別第二種電気通信事業にかかる収益及び費用については、少額なため附帯事業に含めて表示しております。
2. 「音声伝送収入」には、携帯・自動車電話サービスに係る収入(前期 858,122百万円、当期 1,062,766百万円)と事業譲受後のPHSサービスに係る収入(当期 12,044百万円)が含まれております。  
また、「データ伝送収入」には、無線呼出サービスに係る収入(前期 50,903百万円、当期 26,422百万円)が含まれております。
3. 事業税(12,200百万円)は、従来、営業費用に含めておりましたが、「電気通信事業会計規則の一部を改正する省令」(平成11年郵政省令第30号)に基づき、当期より「法人税及び住民税」とあわせ「法人税等」として表示しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額多く計上されております。

リース取引注記

第 7 期 (自 平成9年4月1日) (至 平成10年3月31日)				第 8 期 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
車 両	百万円 808	百万円 511	百万円 297	車 両	百万円 761	百万円 268	百万円 493
工具、器具及び備品	52,974	27,438	25,536	工具、器具及び備品	48,294	27,536	20,758
ソフトウェア	14,816	14,310	506	ソフトウェア	615	113	502
合 計	68,600	42,259	26,340	合 計	49,671	27,917	21,753
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内 11,082 百万円				1 年 内 11,276 百万円			
1 年 超 15,258 百万円				1 年 超 10,477 百万円			
合 計 26,340 百万円				合 計 21,753 百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支 払 リ ー ス 料 13,518 百万円				支 払 リ ー ス 料 12,547 百万円			
減 価 償 却 費 相 当 額 13,518 百万円				減 価 償 却 費 相 当 額 12,547 百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年 内 11 百万円				1 年 内 35 百万円			
1 年 超 19 百万円				1 年 超 76 百万円			
合 計 31 百万円				合 計 112 百万円			

重要な後発事象

1. 株式分割について

平成11年4月28日開催の取締役会において、平成11年6月25日開催予定の第8回定時株主総会における「定款一部変更の件（会社が発行する株式の総数の増加）」の承認を条件に、平成11年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、平成11年9月13日付をもって、その所有する無額面普通株式1株を5株の割合で分割することを決議いたしました。

2. 地域会社の増資について

平成11年5月25日開催の取締役会において、株主割当による新株発行により、地域ドコモ8社で総額約2,350億円の増資を、本年9月末を目途に計画していくことを決議いたしました。

## 6. 比較利益処分案

(単位 百万円)

摘 要	第 7 期	第 8 期
当 期 未 処 分 利 益	44,964	95,501
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 準 備 金	173	969
配 当 金	1,588 (1株につき 5,000円)	9,576 (1株につき 5,000円 普通配当 3,000円 記念配当 2,000円)
役 員 賞 与 金 (うち監査役分)	136 ( 15 )	118 ( 17 )
別 途 積 立 金	40,000	78,000
次 期 繰 越 利 益	3,066	6,837



## 7. 営業実績

(単位 百万円)

科 目	第 7 期 〔平成9年4月1日から 平成10年3月31日まで〕	第 8 期 〔平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで〕	増減額 (△)	増減率 (%)
音 声 伝 送 収 入	878,325	1,099,181	220,855	25.1
(再) 携 帯 ・ 自 動 車 電 話 収 入	858,122	1,062,766	204,644	23.8
(再) P H S 収 入	-	12,044	12,044	-
デ ー タ 伝 送 収 入	50,939	26,677	△ 24,262	△ 47.6
パ ケ ッ ト 通 信 収 入	36	254	218	604.3
無 線 呼 出 収 入	50,903	26,422	△ 24,480	△ 48.1
そ の 他 の 収 入	88,342	96,255	7,912	9.0
電 気 通 信 事 業 営 業 収 益 合 計	1,017,608	1,222,114	204,505	20.1
附 帯 事 業 営 業 収 益 合 計	258,347	263,614	5,267	2.0
営 業 収 益 合 計	1,275,955	1,485,728	209,773	16.4

- (注) 1. 科目については、「電気通信事業会計規則の一部を改正する省令」(平成10年郵政省令第98号)に基づき、当期より表示を変更しております。
2. 特別第二種電気通信事業にかかる収益については、少額なため附帯事業に含めて表示しております。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 8. 有価証券の時価等

(単位 百万円)

種 類	第 7 期 (平成 10 年 3 月 31 日現在)			第 8 期 (平成 11 年 3 月 31 日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
	(1) 流動資産に属するもの					
株 式	—	—	—	—	—	—
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—	—	—
(2) 固定資産に属するもの						
株 式	105	216	111	6,781	8,414	1,633
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	105	216	111	6,781	8,414	1,633
合 計	105	216	111	6,781	8,414	1,633

(注) 1. 時価等の算定方法

- (1) 上場有価証券……主に、東京証券取引所の最終価格によっております。  
 (2) 店頭売買有価証券……日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	(第7期)	(第8期)
(流動資産) コマーシャル・ペーパー	—	73,000 百万円
(固定資産) 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	15,831 百万円	17,633 百万円
(うち関係会社)	(12,161 百万円)	(13,685 百万円)

## 9. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金 利 関 連

(単位 百万円)

区 分	種 類	第 7 期 (平成 10 年 3 月 31 日現在)			第 8 期 (平成 11 年 3 月 31 日現在)				
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
		うち1年超	うち1年以内			うち1年超	うち1年以内		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取変動・支払固定	13,100	10,100	△ 662	△ 662	8,000	6,000	△463	△463
	合 計	13,100	10,100	△ 662	△ 662	8,000	6,000	△463	△463

(注) 時価の算定方法については、金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

## 10. 役員 の 異 動

### 1. 新任取締役候補

宇 田 好 文	(当社 顧問)
吉 岡 義 博	(エヌ・ティ・ティ関西移動通信網株式会社 取締役)
石 川 國 雄	(当社 設備建設部長)
鈴 木 滋 彦	(日本電信電話株式会社 取締役)

### 2. 新任監査役候補

松 村 健 一	(エヌ・ティ・ティ九州移動通信網株式会社 代表取締役常務)
---------	-------------------------------

### 3. 退任予定取締役

取締役	和 田 紀 夫
-----	---------

### 4. 退任予定監査役

常勤監査役	大 谷 光 春
-------	---------

### 5. 代表取締役及び役付取締役予定者

#### (1) 代表取締役副社長予定者

宇 田 好 文
---------

#### (2) 常務取締役予定者

取締役	進 藤 秀 一
-----	---------

取締役	中 村 維 夫
-----	---------